

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
（7者協集会の特集号） 2023年9月5日 NO.648

7者協が「学校事務の共同実施」の集会を8月26日に開催する

【共同実施の全国展開と東京型共同実施】

全国的に各学校1校に1名の事務職員が配置されていない現状と、学校事務の任用一本化に伴う昇任制度がない課題から、共同学校事務室は推進され、学校のグループを作り事務職員の不在の学校を解消して、そのグループには事務長と所要の職員を配置するという加配型共同事務室が法整備された。山口県の例を見ると、共同実地だけで15名の加配がある。全国の状況を見ても加配無し地域が少ない。それに比べて、付帯決議で「共同学校事務室の設置が事務職員の人員削減につながることをしないよう、基本的に一校に一名以上の事務職員の配置を確保すること」とされているにもかかわらず、東京都は7校4名基本型という人員削減を行った。「共同事務室」と似た名前だが全く違うものである。一度導入した共同実施をやめる場合には東京都の交付金要綱に違約金を支払わなければならないとなっており、元に戻すのも難しい状況。

【共同実施「意向調査」に対する取り組み】

かねてより都教委に「共同実施」の事業評価表の開示請求をしていたが、事業評価は「各自治体が行ってる」と開示請求に応じなかった。補助金を出しているのに評価をしていないわけではない。評価を受けて次年度の予算を確保するからだ。7者協の運動の中で都教委が2017年度から毎年各地教委に「意向調査」をしていることが判明。都教委は2000～2021年度は情報提供したがその後はほとんど黒塗り開示となり、7者協は全自治体に対して「意向調査」の開示請求を行った。どの自治体も内容が意向調査なのですんなりと開示請求に応じたため膨大な資料が集まった。

【地教委の回答に対する分析】

23区26市3町1村の53地区から開示を受けた。どの地区も現状を真摯に受け止め情報を収集して慎重に検討し回答していることがわかる。導入しない理由で一番多かった回答は、都事務が1校に1人いなくなることは大変困るであった。次に校内のスペースがないである。先行導入した地区を視察した区もあり、結果は解決しなければならない課題が多く、更なる費用対効果の検証が必要と回答。業務の役割分担の問題や実際に副校長の業務軽減が感じられない、交換便が少なく書類の行き来に不安を感じるなど。さらに地教委の負担増も挙げられていた。導入している地区からは増員の希望が出ていた。当たり前である。事務職員が複数いても業務が減らない以上、病で倒ればカバーは大変である。複数いるということに騙されてはいけない。文部科学省課長通知が、事務職員への学納金業務の押し付けに拍車をかけている問題では、たくさんの意見が出ていました。

【共同実施導入地区の現状】

国分寺市は綱川氏、江東区は古川氏、墨田区は吉田氏、多摩市は越智氏に現状を発表してもらった。どの内容も現場の苦労が理解でき、都事務でも支援員でも厳しい状況に変わりはない。

中央教育審議会・特別部会が緊急提言 教員を取り巻く環境は「危機的状況にある」

中央教育審議会・初等中等教育部会・質の高い教師の確保特別部会は、8月28日に「教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策」を提言しました。提言は、「学校・教師が担う業務の適正化の一層の推進」「学校における働き方改革の実効性の向上」「持続可能な勤務環境整備等の支援の充実」の3項目。終業から始業までに一定時間以上の継続した休息時間を確保する勤務間インターバルの実施、教師が勤務時間の途中に休憩時間を適切に確保できるようにするなどを取り組む。教科担任制の強化など教職員定数の改善。教員業務支援員の全小・中学校への配置、副校長の学校マネジメント支援員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、学習指導員、部活動指導員などの支援スタッフの配置の充実。処遇については、主任手当や管理職手当について改善。教員のなり手の確保などを提言しました。

2019年1月の中央教育審議会答申（「学校における働き方改革答申」）を踏まえ、2019年の給特法改正を踏まえた勤務時間の上限等を定める「指針」が策定され、小学校の35人学級や高学年教科担任制の推進等の教職員定数の改善、教員業務支援員などの支援スタッフに配置、部活動の見直し、教員免許更新制の解消、校務デジタル化等の学校DXなどの取り組みの結果、教員の長時間・過密労働は一程度「改善」、しかし依然として続いています。

学校給食費の公会計化2022年度実施状況

文部科学省の2022年度調査によると、自治体が給食費を一括して徴収し、管理する「公会計化」を導入していたのは、全国1493自治体のうち519自治体（34.8%）、準備・検討中としたのは454自治体（30.4%）、公会計化の実施予定なしとしたのが520自治体（34.8%）でした。東京都では、実施している12自治体、実施を準備・検討している19自治体、予定していない28自治体です。予定なしとした自治体の多くは、「システム化の経済的、人的負担が大きい」を理由としています。

2024年度文部科学省の概算要求

文部科学省は、2024年度概算要求を8月31日に公表しました。5兆9216億円です。このうち4兆3759億円が文化・教育・スポーツ関係が占めています。

小学校の35人学級では、5年生を対象に3、171人。小学校高学年の教科担任制では、1、900人。教員業務支援員は今年度の倍以上の28、100人（126億円）、学習指導員は13、800人（45億円）、副校長・教頭マネジメント支援員は2、350人（17億円）。GIGAスクール構想の推進は148億円。給与の見直しについては、主任手当と管理職手当の改善にそれぞれ4億円。

2024年度こども家庭庁の概算要求

こども家庭庁の概算要求は、4兆8885億円。所得制限の撤廃などの児童手当の拡充や保育士の配置基準の改善、高等教育の授業料減免の拡大などは、6月にまとめられた「こども未来戦略方針」に掲げられた政策の多くは、金額を示さない「事項要求」となっています。今後の予算編成過程でどの程度確保されるかが焦点です。